

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年7月14日
【四半期会計期間】	第34期第1四半期（自平成23年3月1日至平成23年5月31日）
【会社名】	カッパ・クリエイト株式会社
【英訳名】	KAPPA・CREATE CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 平林 徹
【本店の所在の場所】	埼玉県さいたま市大宮区桜木町一丁目10番地16
【電話番号】	048(650)5100
【事務連絡者氏名】	財務担当取締役 中井 鉄太郎
【最寄りの連絡場所】	埼玉県さいたま市大宮区桜木町一丁目10番地16
【電話番号】	048(650)5100
【事務連絡者氏名】	財務担当取締役 中井 鉄太郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第33期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第34期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第33期
会計期間	自平成22年 3月1日 至平成22年 5月31日	自平成23年 3月1日 至平成23年 5月31日	自平成22年 3月1日 至平成23年 2月28日
売上高(千円)	22,933,580	22,618,195	92,257,902
経常利益(千円)	1,628,026	1,211,328	4,478,248
四半期(当期)純利益(千円)	847,051	771,221	1,278,031
純資産額(千円)	22,739,121	23,481,968	23,418,713
総資産額(千円)	62,208,052	63,895,928	60,830,648
1株当たり純資産額(円)	1,194.14	1,217.71	1,219.48
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	44.75	40.58	67.41
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	44.75	-	67.41
自己資本比率(%)	36.3	36.2	38.1
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	2,989,126	2,117,110	6,608,461
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	5,223,964	2,420,823	7,834,600
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	970,150	2,226,766	163,827
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	4,547,061	6,591,529	4,421,783
従業員数(人)	1,210	1,339	1,177

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第34期第1四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

2【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（カッパ・クリエイト株式会社）及び子会社4社により構成されており、回転寿司のチェーン展開（回転寿司事業）並びに、調理パン及び弁当等の製造・販売（ベンダー事業）を主たる事業としております。

なお、当第1四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であった株式会社エーエム・ピーエム・関西を平成23年4月1日付で譲渡し、コンビニエンスストア事業から撤退いたしました。

当第1四半期連結会計期間における、各部門に係る主な事業内容の変更と主要な関係会社の異動は、概ね次のとおりであります。

回転寿司事業

事業の内容について重要な変更はありません。なお、当社グループにおける重要性が増したことにより、カッパ・クリエイト코리아株式会社を新たに連結の範囲に含めております。

ベンダー事業

事業の内容について重要な変更はありません。なお、平成23年3月1日付で株式会社ジャパンフレッシュの株式を取得し、連結の範囲に含めております。

3【関係会社の状況】

（1）当第1四半期連結会計期間において、以下の子会社が新たに連結子会社となりました。

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
（連結子会社） カッパ・クリエイト 코리아株式会社	韓国釜山広域 市	10,000百万 ウォン	回転寿司事業	80	役員の兼任2名
株式会社ジャパンフ レッシュ	愛知県名古屋 市熱田区	100百万円	ベンダー事業	80	役員の兼任4名

（注）主要な事業の内容欄には、セグメント情報の名称を記載しております。

（2）連結子会社であった株式会社エーエム・ピーエム・関西を平成23年4月1日付で譲渡したため、関係会社に該当しなくなりました。

4【従業員の状況】

（1）連結会社の状況

平成23年5月31日現在

従業員数（人）	1,339 (9,117)
---------	---------------

（注）1. 従業員数は就業人員であります。

2. 従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の当第1四半期連結会計期間の平均雇用人員（1日8時間換算）であります。

3. 臨時従業員にはパートタイマー及びアルバイトを含み、派遣社員を除いております。

4. 従業員数が当第1四半期連結会計期間において162名増加したのは、ベンダー事業を営む株式会社ジャパンフレッシュの株式を新たに取得したため当社の連結子会社となったこと、及び、回転寿司事業を営むカッパ・クリエイト코리아株式会社の重要性が増したため当社の連結子会社となったことによるものであります。

（2）提出会社の状況

平成23年5月31日現在

従業員数（人）	1,197 (8,809)
---------	---------------

（注）1. 従業員数は就業人員（社外からの出向者を含む。）であります。

2. 従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の当第1四半期会計期間の平均雇用人員（1日8時間換算）であります。

3. 臨時従業員にはパートタイマー及びアルバイトを含み、派遣社員を除いております。

第2【事業の状況】

1【生産、仕入及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)	前年同四半期比(%)
回転寿司事業(千円)	1,912,867	-
ベンダー事業(千円)	2,239,320	-
合計(千円)	4,152,188	-

- (注) 1. 金額は、製造原価によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当第1四半期連結会計期間の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)	前年同四半期比(%)
回転寿司事業(千円)	5,669,651	-
ベンダー事業(千円)	115,757	-
合計(千円)	5,785,408	-

- (注) 1. 金額は、仕入価格によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)	前年同四半期比(%)
回転寿司事業(千円)	19,917,912	-
ベンダー事業(千円)	2,700,282	-
合計(千円)	22,618,195	-

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間における我が国経済は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災により甚大な被害、影響を受け、それまで一部回復の兆しを見せておりました個人消費は再び停滞しました。しかし、被災地における震災の復旧は急速に進んでおり、それと共に、個人消費も持ち直してきておりますが、高額商材や不要不急の消費支出は依然抑えられております。

外食業界におきましては、手軽なレジャーとして外食を利用する消費行動が一部でみられましたが、消費者の節約志向の傾向が強く厳しい状況が継続しております。

このような環境下、当社グループの当第1四半期連結会計期間の売上高は226億18百万円（前年同期比1.4%減）、営業利益は12億38百万円（前年同期比25.2%減）、経常利益は12億11百万円（前年同期比25.6%減）、四半期純利益は7億71百万円（前年同期比9.0%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。なお、当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」等を適用し、「回転寿司事業」及び「ベンダー事業」の2つを報告セグメントとして開示してまいります。詳細は、「第5 経理の状況 1. 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」をご覧ください。

回転寿司事業

回転寿司事業では、被災地における営業店舗の早期再開を最優先に取り組み、多くの店舗を再開することができました。当初再開が厳しいと認識しておりました気仙沼店や釜石店におきましても、地域のお客様や従業員の強い要望を最優先に考え、再開を決定いたしました。

既存店売上高の確保・拡大のための取り組みである主力商品のブラッシュアップについては、引き続き実施し、また店舗周辺環境の変化により、立地条件が悪化した店舗等のリロケートも実施いたしました。一方、販売費及び一般管理費におきましては、広告宣伝費の絞り込み、継続的な固定費の圧縮に努めてまいりました。

なお、当第1四半期連結会計期間末におきましては、新たに6店舗を出店する一方、4店舗を閉鎖した結果、総店舗数は381店舗となりました。

以上の結果、回転寿司事業の売上高は、199億17百万円、経常利益は12億37百万円となりました。

ベンダー事業

ベンダー事業では、主にコンビニエンスストア向けの調理パン及びお弁当・おにぎりの製造、販売を行っております。

当第1四半期連結会計期間の売上高は27億円となり、経常損失は22百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」等を適用し、セグメント（事業）区分等を変更したため、前年同期比については記載しておりません。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、638億95百万円となり、前連結会計年度末に比べ30億65百万円増加いたしました。これは主に、連結子会社の異動等により現金及び預金が45億72百万円増加、敷金及び保証金が14億95百万円減少したことによるものであります。

負債の部は、404億13百万円となり、前連結会計年度末に比べ30億2百万円増加いたしました。これは主に、長期借入金及び1年内返済予定の長期借入金が20億27百万円増加、「資産除去債務に関する会計基準」等の適用により、資産除去債務を11億24百万円計上したことによるものであります。

純資産の部は、234億81百万円となり、前連結会計年度末に比べ63百万円増加いたしました。これは主に、四半期純利益の計上による利益剰余金の増加7億71百万円、配当金の支払いによる利益剰余金の減少4億74百万円によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの分析

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動によるキャッシュ・フローが21億17百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローが24億20百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローが22億26百万円の収入の結果、前連結会計年度末より21億69百万円増加し、65億91百万円（前連結会計年度末は44億21百万円）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、21億17百万円（前年同期は得られた資金29億89百万円）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益12億54百万円、減価償却費10億12百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は24億20百万円（前年同期は使用した資金52億23百万円）となりました。これは主に、定期預金の預入による支出52億円、有価証券の取得による支出25億円、定期預金の払戻による収入40億円、有価証券の売却による収入10億円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は22億26百万円（前年同期は得られた資金9億70百万円）となりました。これは主に、長期借入れによる収入47億円、長期借入金の返済による支出21億42百万円、配当金の支払3億58百万円等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間におきまして、当社グループの対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年7月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	23,318,650	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 50株
計	23,318,650	同左	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成23年7月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

提出会社に対して新株の発行を請求できる権利(会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づく新株予約権)に関する事項は、次のとおりであります。

平成20年5月28日定時株主総会決議

	第1四半期会計期間末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数(個)	2,974
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	148,700(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	2,015(注)2
新株予約権の行使期間	自平成22年6月1日 至平成31年8月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,015 資本組入額 1,008
新株予約権の行使の条件	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡をする場合には取締役会の承認を要する。質入その他一切の処分は認められない。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注)1. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により付与株数を調整するものいたします。ただし、かかる調整は、付与株数のうち当該時点で対象者が行使していない数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものいたします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、当社が資本の減少、合併または会社分割等、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、当社の合理的な範囲で付与株式数を調整するものいたします。

2. 当社が株式分割または併合を行う場合は、次の算式により新株予約権の行使による払込金額（以下「行使価額」という。）を調整し、その結果生じる1円未満の端数は切り上げるものといたします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割・併合の比率}}$$

また、当社が当社普通株式につき、時価を下回る価格で新株を発行または自己株式の処分をする場合またはこれに準ずる場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものといたします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株式発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済普通株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」に、「新株式発行前の株価」を「処分前の株価」に、それぞれ読み替えるものとします。

3. 新株予約権を受けた者は、新株予約権行使時において、当社または当社子会社の取締役、及び従業員であることを要するものとします。ただし、当社または当社関係会社の取締役を任期満了により退任した場合、または定年退職その他の正当な理由のある場合はこの限りではないものとします。
 新株予約権の質入その他一切の処分は認められないものとします。
 新株予約権の相続人は新株予約権を行使できないものとします。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成23年3月1日 ~平成23年5月31日	-	23,318,650	-	9,551,570	-	8,566,392

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、実質株主が把握できず、記載することができないため、直前の基準日である平成23年2月28日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成23年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,733,550	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,582,500	391,650	-
単元未満株式	普通株式 2,600	-	-
発行済株式総数	23,318,650	-	-
総株主の議決権	-	391,650	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が50株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

平成23年2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
カップ・クリエイト株式会社	埼玉県さいたま市大宮区桜木町一丁目10番地16	3,733,550	-	3,733,550	16.01
計	-	3,733,550	-	3,733,550	16.01

上記のほか、四半期連結財務諸表において自己株式として認識している当社株式が586,750株あります。

これは、平成21年10月に実施した株式会社三井住友銀行(カップ・クリエイト従業員持株会信託口)(以下「信託口」という。)への自己株式の処分について、会計処理上、当社と信託口は一体のものであると認識し、信託口が所有する当社株式を自己株式として計上しているためであります。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年3月	4月	5月
最高(円)	1,827	1,616	1,567
最低(円)	1,300	1,450	1,490

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間（平成22年3月1日から平成22年5月31日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成22年3月1日から平成22年5月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年3月1日から平成23年5月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年3月1日から平成23年5月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間（平成22年3月1日から平成22年5月31日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成22年3月1日から平成22年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間（平成23年3月1日から平成23年5月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年3月1日から平成23年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,793,788	7,221,783
売掛金	668,528	129,792
有価証券	2,500,000	2,200,000
商品及び製品	522,992	579,298
原材料及び貯蔵品	195,911	151,325
繰延税金資産	497,759	273,073
未収入金	90,259	380,154
その他	1,392,422	1,870,659
貸倒引当金	345	12,967
流動資産合計	17,661,316	12,793,119
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	40,700,002	40,136,659
機械装置及び運搬具	3,247,163	2,294,565
工具、器具及び備品	3,929,179	5,516,283
土地	3,776,459	3,582,552
リース資産	3,442,102	3,140,016
建設仮勘定	480,097	271,031
減価償却累計額	22,604,310	22,189,314
有形固定資産合計	32,970,694	32,751,794
無形固定資産		
投資その他の資産	289,761	227,092
投資有価証券	501,556	1,211,463
繰延税金資産	1,301,143	1,105,266
敷金及び保証金	9,252,603	10,748,511
その他	1,947,757	2,139,632
貸倒引当金	28,905	146,232
投資その他の資産合計	12,974,155	15,058,641
固定資産合計	46,234,611	48,037,528
資産合計	63,895,928	60,830,648

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,069,667	3,396,451
短期借入金	2,349,730	3,049,730
1年内返済予定の長期借入金	8,297,219	7,902,613
未払金	1,352,423	1,334,540
未払費用	1,912,287	1,678,045
リース債務	717,866	565,364
未払法人税等	667,810	688,578
未払消費税等	399,899	265,570
賞与引当金	782,851	351,890
株主優待引当金	195,605	187,350
その他	368,135	852,468
流動負債合計	20,113,495	20,272,601
固定負債		
長期借入金	16,071,331	14,438,378
長期預り保証金	46,456	47,250
リース債務	1,719,687	1,747,471
退職給付引当金	834,365	678,203
資産除去債務	1,124,857	-
その他	503,766	228,029
固定負債合計	20,300,464	17,139,332
負債合計	40,413,960	37,411,934
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,551,570	9,551,570
資本剰余金	8,684,647	8,689,549
利益剰余金	13,124,001	13,043,395
自己株式	8,086,002	8,114,551
株主資本合計	23,274,217	23,169,964
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	48,995	1,810
為替換算調整勘定	72,175	-
評価・換算差額等合計	121,170	1,810
新株予約権	95,465	95,465
少数株主持分	233,455	155,094
純資産合計	23,481,968	23,418,713
負債純資産合計	63,895,928	60,830,648

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
売上高	22,933,580	22,618,195
売上原価	8,784,310	9,786,241
売上総利益	14,149,270	12,831,954
販売費及び一般管理費	₁ 12,493,310	₁ 11,593,770
営業利益	1,655,959	1,238,183
営業外収益		
受取利息	32,357	22,568
受取家賃	40,208	30,795
雑収入	48,255	67,203
営業外収益合計	120,821	120,568
営業外費用		
支払利息	110,531	109,878
賃貸収入原価	37,036	21,450
雑損失	1,186	16,095
営業外費用合計	148,754	147,423
経常利益	1,628,026	1,211,328
特別利益		
固定資産売却益	2,380	-
事業譲渡益	-	1,479,533
持分変動利益	-	43,370
貸倒引当金戻入額	1,158	3,842
特別利益合計	3,539	1,526,747
特別損失		
固定資産除却損	86,172	54,081
店舗閉鎖損失	35,676	73,068
減損損失	-	₂ 50,716
災害による損失	-	₃ 942,294
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	363,811
特別損失合計	121,848	1,483,971
税金等調整前四半期純利益	1,509,717	1,254,103
法人税、住民税及び事業税	755,760	622,503
法人税等調整額	87,258	91,964
法人税等合計	668,501	530,539
少数株主損益調整前四半期純利益	-	723,563
少数株主損失()	5,835	47,657
四半期純利益	847,051	771,221

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,509,717	1,254,103
減価償却費	815,864	1,012,442
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	363,811
減損損失	-	50,716
災害損失	-	942,294
のれん償却額	-	3,574
持分変動損益(は益)	-	43,370
退職給付引当金の増減額(は減少)	16,885	41,906
株式報酬費用	12,422	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,669	1,223
賞与引当金の増減額(は減少)	351,970	385,510
受取利息及び受取配当金	32,357	22,872
支払利息	110,531	109,878
有形固定資産売却損益(は益)	2,380	-
固定資産除却損	86,172	54,081
店舗閉鎖損失	35,676	73,068
事業譲渡損益(は益)	-	1,479,533
売上債権の増減額(は増加)	291,831	111,644
たな卸資産の増減額(は増加)	12,540	11,399
仕入債務の増減額(は減少)	613,343	24,924
未払消費税等の増減額(は減少)	59,215	139,170
その他	873,959	367,254
小計	4,757,063	3,125,641
利息及び配当金の受取額	16,958	6,044
利息の支払額	117,002	116,209
リース料支払額	20,064	24,470
災害損失の支払額	-	279,217
法人税等の支払額	1,647,827	594,678
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,989,126	2,117,110

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	8,700,000	5,200,000
定期預金の払戻による収入	5,700,000	4,000,000
有価証券の取得による支出	500,000	2,500,000
有価証券の売却による収入	500,000	1,000,000
有形固定資産の取得による支出	1,279,639	1,175,440
固定資産の除却による支出	110,347	10,671
無形固定資産の取得による支出	6,525	8,210
短期貸付金の増減額（は増加）	124,878	1,669
敷金及び保証金の差入による支出	210,562	301,383
敷金及び保証金の回収による収入	24,315	7,439
長期前払費用の取得による支出	28,747	32,051
投資有価証券の取得による支出	735,930	144
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	804,978
事業譲渡による収入	-	990,110
その他	1,406	6,218
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,223,964	2,420,823
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	150,000	-
長期借入れによる収入	3,700,000	4,700,000
長期借入金の返済による支出	1,908,172	2,142,286
少数株主からの払込みによる収入	-	145,588
ファイナンス・リース債務の返済による支出	112,433	141,512
自己株式の処分による収入	24,020	23,647
配当金の支払額	583,264	358,671
財務活動によるキャッシュ・フロー	970,150	2,226,766
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	3,173
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,264,688	1,926,226
現金及び現金同等物の期首残高	5,811,749	4,421,783
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	243,519
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,547,061	6,591,529

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更 カップ・クリエイト코리아株式会社は重要性が増したため、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。 株式会社ジャパンフレッシュは、株式の取得により新たに子会社となったため、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。 株式会社エーエム・ピーエム・関西は譲渡したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 4社</p>
2. 連結子会社の事業年度に関する事項の変更	<p>(決算日等が連結決算日と異なる場合の内容等) 連結子会社のうち当第1四半期連結会計期間から連結子会社としております、カップ・クリエイト코리아株式会社の第1四半期決算日は3月31日であります。 四半期連結財務諸表の作成にあたっては、同社の同四半期決算日現在(平成23年3月31日)の四半期財務諸表を使用しております。ただし、四半期連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
3. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益は、それぞれ17百万円減少、税金等調整前四半期純利益は、380百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は1,098百万円であります。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等の適用) 当第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
(四半期連結損益計算書関係)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p>

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
1. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
2. 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等及び一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末に使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。
3. 引当金計上基準等	引当金計上基準等について、一部簡便的な手続きを用いております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間(自平成23年3月1日至平成23年5月31日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)																										
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料手当及び雑給与</td> <td style="text-align: right;">5,339,042千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">348,255千円</td> </tr> <tr> <td>株主優待引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">38,907千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">24,273千円</td> </tr> </table>	給料手当及び雑給与	5,339,042千円	賞与引当金繰入額	348,255千円	株主優待引当金繰入額	38,907千円	退職給付費用	24,273千円	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料手当及び雑給与</td> <td style="text-align: right;">5,126,337千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">349,482千円</td> </tr> <tr> <td>株主優待引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">46,837千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">56,204千円</td> </tr> </table> <p>2. 減損損失の内容は次のとおりです。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">件数</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">営業店舗</td> <td style="text-align: center;">建物他</td> <td style="text-align: center;">京都府</td> <td style="text-align: center;">1件</td> <td style="text-align: right;">50,716千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、営業店舗は各店舗単位とし、賃貸用資産及び遊休資産はそれぞれ個別の物件毎にグルーピングを行っております。</p> <p>当第1四半期連結会計期間において、閉店見込の資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（50,716千円）として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は使用価値によっておりますが、将来キャッシュ・フローが見込まれないことから、帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。</p> <p>3. 東日本大震災による棚卸資産廃棄損、固定資産除却損の見込み額及び休業期間中の固定費などの損失額であります。</p>	給料手当及び雑給与	5,126,337千円	賞与引当金繰入額	349,482千円	株主優待引当金繰入額	46,837千円	退職給付費用	56,204千円	用途	種類	場所	件数	金額	営業店舗	建物他	京都府	1件	50,716千円
給料手当及び雑給与	5,339,042千円																										
賞与引当金繰入額	348,255千円																										
株主優待引当金繰入額	38,907千円																										
退職給付費用	24,273千円																										
給料手当及び雑給与	5,126,337千円																										
賞与引当金繰入額	349,482千円																										
株主優待引当金繰入額	46,837千円																										
退職給付費用	56,204千円																										
用途	種類	場所	件数	金額																							
営業店舗	建物他	京都府	1件	50,716千円																							

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)												
<p>現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年5月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">13,247,061千円</td> </tr> <tr> <td>預金期間が3ヶ月を超える定期預金及び定期積金</td> <td style="text-align: right;">8,700,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,547,061千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	13,247,061千円	預金期間が3ヶ月を超える定期預金及び定期積金	8,700,000千円	現金及び現金同等物	4,547,061千円	<p>現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年5月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">11,793,788千円</td> </tr> <tr> <td>預金期間が3ヶ月を超える定期預金及び定期積金</td> <td style="text-align: right;">5,202,259千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,591,529千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	11,793,788千円	預金期間が3ヶ月を超える定期預金及び定期積金	5,202,259千円	現金及び現金同等物	6,591,529千円
現金及び預金勘定	13,247,061千円												
預金期間が3ヶ月を超える定期預金及び定期積金	8,700,000千円												
現金及び現金同等物	4,547,061千円												
現金及び預金勘定	11,793,788千円												
預金期間が3ヶ月を超える定期預金及び定期積金	5,202,259千円												
現金及び現金同等物	6,591,529千円												

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成23年5月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成23年3月1日至平成23年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 23,318,650株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 4,305,125株

(注) 自己株式数には株式会社三井住友銀行(カップ・クリエイト従業員持株会信託口)(以下「信託口」という。)が所有する当社株式571,550株が含まれております。これは、平成21年10月に実施した信託口への自己株式の処分について、会計処理上、当社と信託口は一体のものであると認識し、信託口が所有する当社株式を自己株式として計上しているためであります。

3. 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当第1四半期連結会計期間末残高(千円)
			前連結会計年度末	当四半期連結会計期間増加	当四半期連結会計期間減少	当四半期連結会計期間末	
提出会社(親会社)	平成20年ストックオプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	95,465
連結子会社	-	-	-	-	-	-	-
合計		-	-	-	-	-	95,465

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当金の原資
平成23年5月30日定時株主総会	普通株式	474,958	25	平成23年2月28日	平成23年5月31日	利益剰余金

(注) 平成23年5月30日定時株主総会決議の配当金の総額には、株式会社三井住友銀行(カップ・クリエイト従業員持株会信託口)(以下「信託口」という)に対する配当金14,668千円を含めておりません。これは、平成21年10月に実施した信託口への自己株式の処分について、会計処理上、当社と信託口が一体のものであると認識し、信託口が所有する当社株式を自己株式として計上しているためであります。

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年5月31日)

寿司事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年5月31日)

当連結グループは、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年5月31日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社及び子会社において行っている事業を、商品及び販売方法の類似性等を考慮して集約し、「回転寿司事業」及び「バンダー事業」の2つを報告セグメントとしております。

「回転寿司事業」は、直営による回転寿司チェーンを展開しております。「バンダー事業」は、主にコンビニエンスストア向けの調理パン及びお弁当・おにぎりの製造、販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自平成23年3月1日至平成23年5月31日)

(単位:千円)

	回転寿司	バンダー	合計
売上高			
外部顧客への売上高	19,917,912	2,700,282	22,618,195
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	19,917,912	2,700,282	22,618,195
セグメント利益又は損失()	1,237,368	22,465	1,214,902

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,214,902
のれんの償却額	3,574
四半期連結損益計算書の経常利益	1,211,328

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)

(株式会社ジャパンフレッシュの取得)

1. 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称、取得した議決権比率及び取得企業を決定するに至った根拠

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社ジャパンフレッシュ
事業の内容 調理パン、米飯の製造及び販売

(2) 企業結合を行った主な理由

中京地区におけるコンビニエンスストア向けベンダー事業の強化。

(3) 企業結合日

平成23年3月1日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とした株式取得

(5) 結合後企業の名称

株式会社ジャパンフレッシュ

(6) 取得した議決権比率

取得直前に所有していた議決権比率 0%
取得後の議決権比率 80%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社による、現金を対価とする株式取得であること。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成23年3月1日から平成23年5月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得原価：89百万円(取得対価0百万円、取得に直接要した費用：デューデリジェンス費用等88百万円)

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

71百万円

(2) 発生原因

取得原価と被取得企業の純資産における当社持分との差額によるものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(株式会社エーエム・ピーエム・関西の譲渡)

1. 事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称及びその事業の内容

分離先企業の名称 株式会社ファミリーマート

分離した事業の内容 株式会社エーエム・ピーエム・関西(コンビニエンスストア事業)

(2) 事業分離を行った主な理由

コンビニエンスストア業界の競争が一層厳しくなる環境にあり、当社グループ内での発展を目指すことよりも、コンビニエンスストア事業を主要事業とする第三者へその経営を委ねることが、株式会社エーエム・ピーエム・関西をご利用頂くお客様等にとって最良の選択になるものと判断し、株式会社ファミリーマートに対して株式会社エーエム・ピーエム・関西を譲渡することに致しました。

(3) 事業分離日

平成23年4月1日

(4) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

現金を対価とした合併

2. 実施した会計処理の概要

(1) 移転損益の金額

事業譲渡益 1,479百万円

(2) 移転した事業にかかる資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	1,218百万円
固定資産	3,077百万円
資産合計	4,296百万円
流動負債	3,702百万円
固定負債	439百万円
負債合計	4,142百万円

(3) 会計処理

株式会社エーエム・ピーエム・関西の連結上の帳簿価額と、上記譲渡により受け取った現金との差額を、事業譲渡益として特別利益に計上しております。

3. 報告セグメントの名称

期首において事業譲渡が行われたため、該当事項はありません。

4. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成23年5月31日)		前連結会計年度末 (平成23年2月28日)	
1株当たり純資産額	1,217.71円	1株当たり純資産額	1,219.48円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	44.75円	1株当たり四半期純利益金額	40.58円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	44.75円	なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	847,051	771,221
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	847,051	771,221
期中平均株式数(千株)	18,928	19,004
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	0	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	平成20年5月28日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権)普通株式148,700株 なお、概要は第4「提出会社の状況、1.株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載しております。	同左

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年7月14日

カッパ・クリエイト株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本 美晃 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森田 亨 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 貝塚 真聡 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているカッパ・クリエイト株式会社の平成22年3月1日から平成23年2月28日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年3月1日から平成22年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年3月1日から平成22年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、カッパ・クリエイト株式会社及び連結子会社の平成22年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年7月14日

カッパ・クリエイト株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本 美晃 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森田 亨 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 貝塚 真聡 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているカッパ・クリエイト株式会社の平成23年3月1日から平成24年2月29日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年3月1日から平成23年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年3月1日から平成23年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、カッパ・クリエイト株式会社及び連結子会社の平成23年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されているとおり、会社は当第1四半期連結会計期間から「資産除去債務に関する会計基準」及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。